

静岡県新型コロナウイルス対策

NPO応援金

申請要領

静岡県

(くらし・環境部県民生活課)

目 次

1	NPO応援金とは	
(1)	応援金の対象となるNPO法人	2
(2)	「活動実態があること」の確認について	2
(3)	NPO応援金額	3
(4)	NPO応援金の申請手続	3
(5)	NPO応援金の申請受付期間	3
(6)	問い合わせ先	3
2	対象となるNPO法人の確認	
(1)	NPO応援金確認フローチャート I (活動要件等)	4
(2)	収入とは	5
(3)	収入にならないものとは	5
(4)	法人設立登記日に応じた確認フローチャート	5
(5)	NPO応援金確認フローチャート II (収入要件)	6
3	申請手続	
(1)	提出書類	9
(2)	提出方法	9
(3)	提出先	9
(4)	申請書 (様式第1号)	10
(5)	誓約書 (様式第2号)	12
4	申請書等の記載例	
(1)	申請書 (様式第1号)	13
(2)	誓約書 (様式第2号)	17
(3)	通帳の写し	18
5	御不明な点に関するお問い合わせ先	
(1)	NPO応援金全般	19
(2)	申請書の書き方等の相談	19

1 NPO応援金とは

新型コロナウイルス感染拡大の影響で収入が減少している特定非営利活動法人（NPO法人）の事業継続を支援するため、応援金を交付します。

（1）応援金の対象となるNPO法人

以下の全ての要件を満たすNPO法人

- (1) 県内に主たる事務所を設置していること。
- (2) 活動実態があること（注1）。
- (3) 令和2年3月～8月の収入合計が前年同期と比較して10万円以上かつ30%以上減少していること。又は同等の減少が認められること。
- (4) 暴力団員等が、法人の活動に参画していないこと。

※設立登記日が令和2年2月1日以前の法人が対象です。

（2）「活動実態があること（注1）」の確認について

NPO法人は、特定非営利活動促進法第29条の規定により、毎事業年度1回、事業報告書を所轄庁に提出する義務があるため、提出期限が到来している直近事業年度の事業報告書等を所轄庁に提出済みであることをもって「活動実態があること」とみなします。

ただし、提出された直近事業年度の事業報告書等に「活動休止中」、「活動なし」といった旨の記載がされている場合は活動実態なしとみなします。

また、提出期限が到来している直近事業年度の事業報告書等が所轄庁に提出されていない場合は、活動実態なしとみなし、応援金の交付要件を満たさないものとします。

なお、最近新設されたNPO法人で、事業報告書等の提出期限が未到来という理由により事業報告書等が未提出となっているNPO法人については、活動実態を確認するため、個別のヒアリングや経理書類を求める場合がありますので御承知ください。

1 NPO応援金とは

(3) NPO応援金額

1 法人当たり 10万円

(4) NPO応援金の申請手続

【提出書類】

申請書 誓約書 通帳の写し（法人名義の口座）

※提出書類は静岡県ホームページよりダウンロードできます。

（URL：<https://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-110/npo-ouenkin/info.html>）

※ホームページからダウンロードできない方は、郵送にて下記問い合わせ先に返信用封筒を同封し申請書等を請求してください。

（返信用封筒：角2封筒に宛先を記入し返信用切手140円を貼ってください）

【提出方法】

県ホームページから電子申請（ふじのくに電子申請サービス）を利用

（URL：<https://s-kantan.jp/pref-shizuoka-u/>）

又は特定記録郵便で郵送（下記問い合わせ先）により申請してください。

※新型コロナウイルス感染防止のため持参による提出は御遠慮ください。

(5) NPO応援金の申請受付期間

電子申請：令和2年10月23日（金）から12月28日（月） 23:59まで

郵送：令和2年10月23日（金）から12月28日（月）（当日消印有効）

(6) 問い合わせ先

〒420-8601

静岡市葵区追手町9-6

静岡県くらし・環境部 県民生活課

新型コロナウイルス対策NPO応援金 担当 協働推進班

電話：054-221-2344 受付時間：平日8:30～17:15

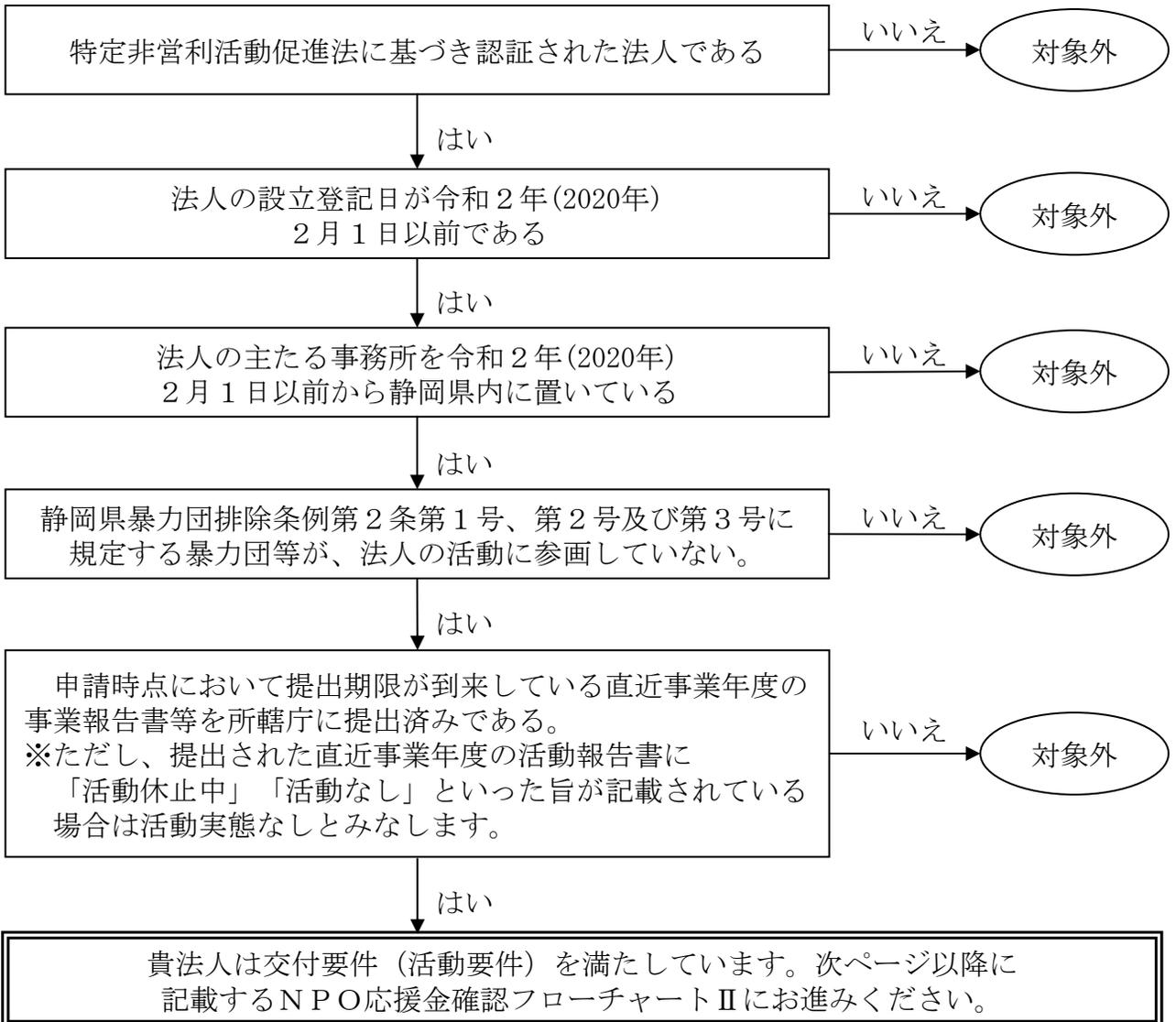
メール：npo-ouenkin@pref.shizuoka.lg.jp

HP：<https://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-110/npo-ouenkin/info.html>

2 対象となるNPO法人の確認

(1) NPO応援金確認フローチャート I (活動要件等)

NPO法人応援金の交付にあたり、交付対象要件を満たしているか、確認を行います。まず、活動要件等を満たしているか、下記のフローチャートに沿って御確認ください。



2 対象となるNPO法人の確認

次に、交付対象要件のうち、収入要件を満たしているか、確認を行います。下記に掲載する「収入とは」及び「収入にならないものとは」について御確認いただき、法人設立登記日に応じたNPO応援金確認フローチャートⅡにより交付対象となるか御確認ください。

(2) 収入とは

- ・「活動計算書の収益」に計上するもの全てが対象です。
- ・経常収益だけでなく、経常外収益も対象です。

【対象となる収入の例】

- ・会費
- ・寄附金（現金の寄附だけでなく、固定資産受贈益を含む）
- ・補助金、助成金
- ・事業収入
- ・その他収入等（受取利息、各種制度による給付金（国の持続化給付金、雇用調整助成金、区市町の支援金等）、雑収入等）

(3) 収入にならないものとは

収入とは法人の資産を増やすものですが、下記の例などは法人の資産を増やすものではなく、収入とはなりませんので御注意ください。

- ・資産の区分変更になるもの。
- ・負債であるもの。

【収入にならない場合の例】

- ・未収金の回収
- ・金融機関からの借り入れ等

(4) 法人設立登記日に応じた確認フローチャート

貴法人の設立登記日によって使用するフローチャートが異なります。

設立年月日に応じたフローチャートで交付対象となるか御確認ください。

平成31年（2019年）3月1日以前

・・・ P 6 を御確認ください。

平成31年（2019年）3月2日以降、令和元年（2019年）8月1日以前

・・・ P 7 を御確認ください。

令和元年（2019年）8月2日以降、令和2年（2020年）2月1日以前

・・・ P 8 を御確認ください。

2 対象となるNPO法人の確認

(5) NPO応援金確認フローチャート II (収入要件)

平成31年(2019年)3月1日以前に設立した法人

平成31年/令和元年 (2019年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(A)
円	円	円	円	円	円	円

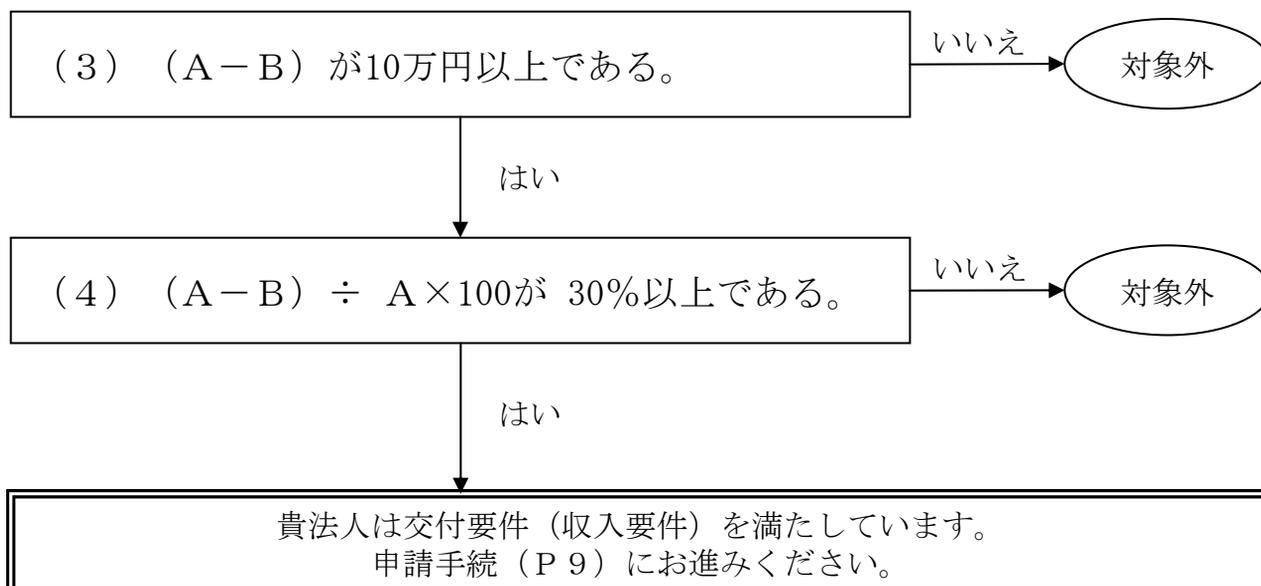
令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
円	円	円	円	円	円	円

(A)	—	(B)	=	(A - B)	(A - B) ÷ A × 100
円		円		円	%

(小数点以下切捨て)

【記入方法】

- (1) 平成31年3月から令和元年8月の収入を合計する . . . (A)
- (2) 令和2年3月から令和2年8月の収入を合計する . . . (B)
- (3) 平成31年/令和元年と令和2年を比較する . . . (A) - (B)
- (4) 収入の減少割合を出す . . . (A - B) ÷ (A)



2 対象となるNPO法人の確認

(5) NPO応援金確認フローチャート II (収入要件)

平成31年(2019年)3月2日から令和元年(2019年)8月1日までの間に設立した法人(設立登記日が月の途中の場合は、翌月分から記入してください。)

平成31年/令和元年 (2019年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	平均(C)
円	円	円	円	円	円	円

令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
円	円	円	円	円	円	円

$(C) \times 6$	-	(B)	=	$((C \times 6) - B)$	$\frac{((C \times 6) - B)}{(C \times 6) \times 100}$
円		円		円	%

(小数点以下切捨て)

【記入方法】

記載にあたり、設立登記日から前の月(設立登記日が月の途中の場合は当該月を含む)は「-」、設立登記日以降の事業月で収入がない月は「0」と記載してください。

(1) 平成31年4月から令和元年8月のうち事業月の収入の平均を出す・・・(C)

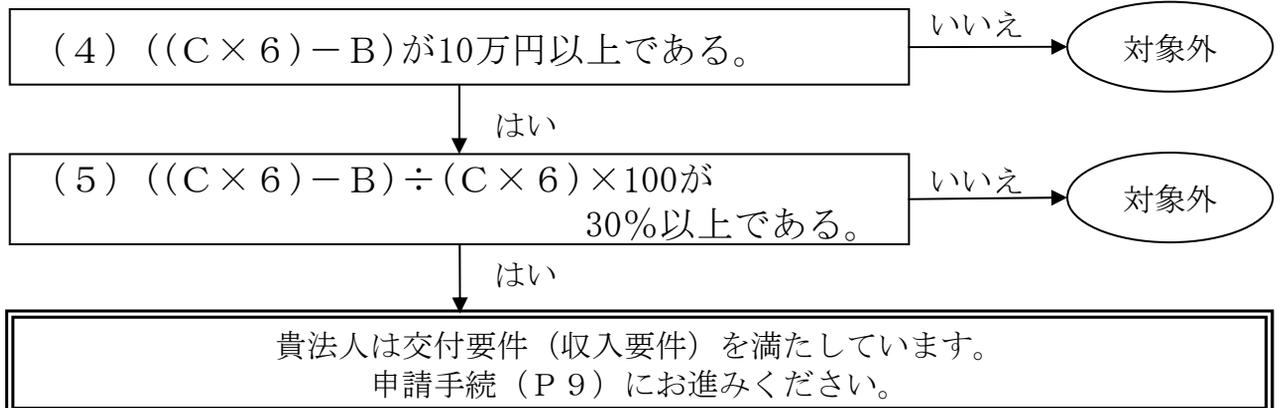
※設立登記日以降の事業月の収入合計/事業月数で記載

(2) 令和2年3月から令和2年8月の収入を合計する・・・(B)

(3) 平成31年/令和元年の平均収入(C)を6ヶ月に換算する。・・・(C)×6

(4) 6ヶ月換算した(C)と令和2年を比較する。・・・(C×6)-(B)

(5) 収入の減少割合を出す
 $\dots ((C \times 6) - B) \div (C \times 6)$



2 対象となるNPO法人の確認

(5) NPO応援金確認フローチャート II (収入要件)

平成31年(2019年)8月2日から令和2年(2020年)2月1日までの間に設立した法人(設立登記日が月の途中の場合は、翌月分から記入してください。)

令和元年(2019年)				令和2年(2020年)		
9月収入	10月収入	11月収入	12月収入	1月収入	2月収入	平均(D)
円	円	円	円	円	円	円

令和2年(2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
円	円	円	円	円	円	円

$(D) \times 6$	—	(B)	=	$((D \times 6) - B)$	$\frac{((D \times 6) - B)}{(D \times 6) \times 100}$
円		円		円	%

(小数点以下切捨て)

【記入方法】

記載にあたり、設立登記日から前の月(設立登記日が月の途中の場合は当該月を含む)は「-」、設立登記日以降の事業月で収入がない月は「0」と記載してください。

(1) 平成31年4月から令和元年8月のうち事業月の収入の平均を出す・・・(D)

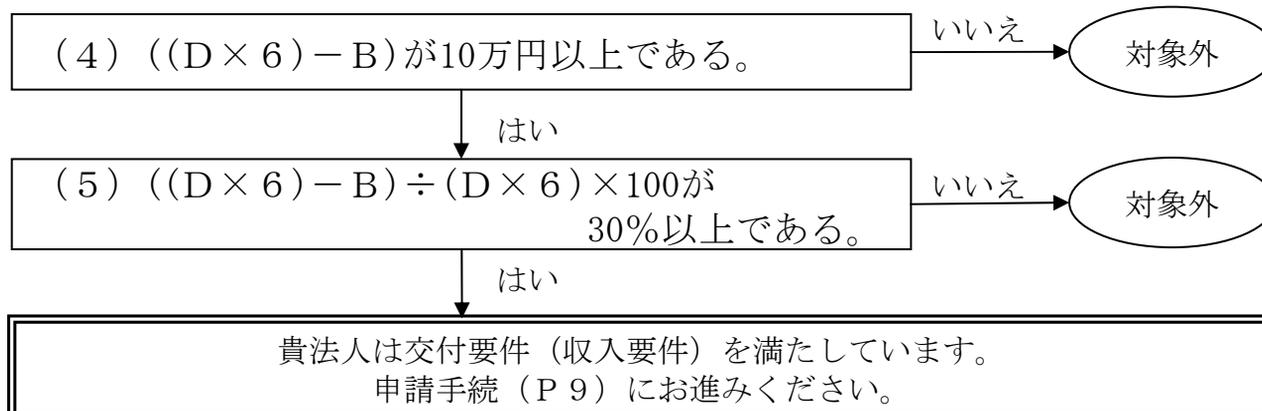
※設立登記日以降の事業月の収入合計/事業月数で記載

(2) 令和2年3月から令和2年8月の収入を合計する・・・(B)

(3) 平成31年/令和元年の平均収入(D)を6ヶ月に換算する。・・・(D)×6

(4) 6ヶ月換算した(D)と令和2年を比較する。・・・(D×6)-(B)

(5) 収入の減少割合を出す・・・ $\frac{(D \times 6) - B}{(D \times 6)}$



3 申請手続

(1) 提出書類（詳細は記載例をご覧ください）

- ア 申請書（様式第1号）・・・P10
- イ 誓約書（様式第2号）・・・P12
- ウ 通帳の写し（※法人名義の口座に限ります）

(2) 提出方法

新型コロナウイルス感染拡大防止のため持参による提出は御遠慮ください。

- ア 電子申請（ふじのくに電子申請サービス）による提出

ふじのくに電子申請サービス (<https://s-kantan.jp/pref-shizuoka-u/>)
へアクセスし、該当ページを
「NPO応援金」で検索

※利用者登録をしなくても申請できます。

- ① オンライン上の申請書フォームに必要項目を入力
- ② 収入比較確認（様式第1号裏面）エクセルデータ及び電子データ化（PDF又は画像）した誓約書・通帳の写しを添付する。
- ③ 上記①、②を入力・添付し、確認の上、申込ボタンを押下し、申請してください。

- イ 郵送による提出

申請書、誓約書及び通帳の写しを特定記録郵便で以下の宛先まで御提出ください。

(3) 提出先

【NPO法人応援金 申請書提出先】

〒420-8601

静岡市葵区追手町9-6

静岡県くらし・環境部 県民生活課

新型コロナウイルス対策NPO応援金 担当 協働推進班宛

3 申請手続

(4) 申請書 (様式第1号)

様式第1号(用紙 日本産業規格A4縦型)

静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金交付申請書

新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が減少したため、静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金の交付を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

令和 年 月 日

静岡県知事 川勝 平太 様

申請者 〳
所在地
法人名
代表者役職氏名

記

【基本情報】

定款に定める主たる事務所の所在地	必須	
法人設立登記年月日	必須	年 月 日
定款の変更認証年月日 ※主たる事務所を静岡県外から県内に 変更した法人のみ	該当法人のみ必須	年 月 日
定款に定める事業年度	必須	月 日 ~ 月 日
連絡先電話番号	必須	— —
連絡先メールアドレス	任意	@
担当者氏名	必須	

【応援金振込先口座 (必須) (法人名義の口座に限ります)】

振込先金融機関名	本・支店名
銀行・信金・農協 労金・信組	本店 支店
預金種別 (普通・当座のいずれか)	口座番号
普通 当座	
口座名義人 (カナ)	

3 申請手続

(4) 申請書 (様式第1号)

様式第1号(用紙 日本産業規格A4縦型)
(裏面)

【平成31年(2019年)3月1日以前に設立した法人】

平成31年/令和元年 (2019年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(A)
円	円	円	円	円	円	円

令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
円	円	円	円	円	円	円

(A)	—	(B)	=	(A - B)	(A - B) ÷ A × 100
円		円		円	%

(小数点以下切捨て)

【平成31年(2019年)3月2日から令和元年(2019年)8月1日までの間に設立した法人】

(設立登記日が月の途中の場合は、翌月分から記入してください)

平成31年/令和元年 (2019年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	平均(C)
円	円	円	円	円	円	円

令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
円	円	円	円	円	円	円

(C) × 6	—	(B)	=	((C × 6) - B)	((C × 6) - B) ÷ (C × 6) × 100
円		円		円	%

(小数点以下切捨て)

【令和元年(2019年)8月2日から令和2年(2020年)2月1日までの間に設立した法人】

(設立登記日が月の途中の場合は、翌月分から記入してください)

令和元年(2019年)				令和2年(2020年)		
9月収入	10月収入	11月収入	12月収入	1月収入	2月収入	平均(D)
円	円	円	円	円	円	円

令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
円	円	円	円	円	円	円

(D) × 6	—	(B)	=	((D × 6) - B)	((D × 6) - B) ÷ (D × 6) × 100
円		円		円	%

(小数点以下切捨て)

3 申請手続

(5) 誓約書 (様式第2号)

様式第2号(用紙 日本産業規格A4縦型)

誓約書

私は、静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金の交付を申請するにあたり、下記の内容について、誓約します。

記

- ・静岡県が実施するこの応援金について、複数の申請はしていません。
- ・私の申請内容について、虚偽が判明した場合には、応援金の返還等に応じるとともに、加算金を支払います。
- ・本申請に関し静岡県から検査・報告等の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・応援金を受領した際は、法人名の公表を承諾します。
- ・応援金を受領した際は、応援金を収益として計上した事業年度の活動計算書において、応援金の名称及び金額を区分して明確に記載します。
- ・応援金の支払いについては、口座振替により受領することを希望します。
- ・静岡県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等が、法人の活動に参画していません。

以上

令和 年 月 日

静岡県知事 川勝 平太様

所在地

法人名

代表者役職氏名

※ 所在地、法人名、代表者役職氏名は、以下のいずれかにより記入してください。

- ① 法人の代表者がすべて自署
- ② ゴム印等で記名し、代表者印を押印

4 申請書等の記載例

(1) 申請書 (様式第1号)

様式第1号(用紙 日本産業規格A4縦型)

静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金交付申請書

新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が減少したため、静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金の交付を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

令和2年××月××日

静岡県知事 川勝 平太 様

申請者 〒420-8601
 所在地 静岡市葵区追手町9番6号
 法人名 特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
 代表者役職氏名 理事長 静岡 太郎

記

履歴事項全部証明書に記載ある「法人成立の年月日」を記入してください。

【基本情報】

定款に定める主たる事務所の所在地	必須	静岡県 静岡市葵区追手町9番
法人設立登記年月日	必須	平成〇〇年 ×月××日
定款の変更認証年月日 ※主たる事務所を静岡県外から県内に 変更した法人のみ	該当法人のみ必須	平成 年 月 日
定款に定める事業年度	必須	4月1日 ~ 3月31日
連絡先電話番号	必須	054 - 221 - 3153
連絡先メールアドレス	任意	npo-ouenkin@pref.s
担当者氏名	必須	静岡 太郎

静岡県内所轄庁が認証した日付を記入してください。

申請書類に不備等があった場合に御連絡させていただきますので、申請内容について把握されている担当者氏名を記入してください。

【応援金振込先口座 (必須) (法人名義の口座に限ります)】

振込先金融機関名	本・支店名
〇〇〇〇 銀行・信金・農協 労金・信組	×××× 本店 支店
預金種別 (普通・当座のいずれか)	口座番号
普通 当座	●●●●●●●●

口座名義人 (カナ)

□□□□□□□□

振込先については、法人名義の口座に限ります。通帳の印字どおりに口座名義人(カナ)を記入してください。

4 申請書等の記載例

(1) 申請書 (様式第1号)

平成31年(2019年)3月1日以前に設立した法人

平成31年/令和元年 (2019年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(A)
130,000円	0円	170,000円	20,000円	0円	80,000円	400,000円

令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
100,000円	10,000円	20,000円	20,000円	100,000円	30,000円	280,000円

(A)	—	(B)	=	(A - B)	(A - B) ÷ A × 100
400,000円		280,000円		120,000円	30%

(小数点以下切捨て)

【記入方法】

- (1) 平成31年3月から令和元年8月の収入を入力
- (2) 入力した収入を合計する・・・(A)「400,000円」

- (3) 令和2年3月から令和2年8月の収入を入力
- (4) 入力した収入を合計する・・・(B)「280,000円」

- (5) 平成31年3月から令和元年8月の収入合計(A)と令和2年3月から8月までの収入合計(B)を比較する
→ (A)400,000円 - (B)280,000円 = 120,000円

- (6) 収入の減少割合を出す
→ (A)400,000円 - (B)280,000円 ÷ (A)400,000円 × 100 = 30%

4 申請書等の記載例

(1) 申請書 (様式第1号)

平成31年(2019年)3月2日から令和元年(2019年)8月1日までの間に設立した法人(設立登記日が月の途中の場合は、翌月分から記入してください。)

平成31年/令和元年 (2019年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	平均(C)
円	- 円	- 円	0円	120,000円	180,000円	100,000円

令和2年 (2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
50,000円	0円	0円	20,000円	150,000円	200,000円	420,000円

(C) × 6	-	(B)	=	((C × 6) - B)	$\frac{((C \times 6) - B)}{(C \times 6) \times 100}$
600,000円		420,000円		180,000円	30%

(小数点以下切捨て)

【記入方法】

記載にあたり、設立登記日から前の月(設立登記日が月の途中の場合は当該月を含む)は「-」、設立登記日以降の事業月で収入がない月は「0」と記載してください。

(1) 平成31年4月から令和元年8月のうち設立登記日以降の事業月の収入を入力

(2) 入力した収入の平均を出す(設立登記日以降の事業月の収入合計/事業月数)

= 平成31年/令和元年の平均収入・・・(C)「100,000円」

(3) 令和2年3月から令和2年8月の収入を入力

(4) 入力した収入を合計する・・・(B)「420,000円」

(5) 平成31年/令和元年の平均収入(C)を6ヶ月に換算する。

→(C)「100,000円」×6 = 「600,000円」

(6) 6ヶ月換算した(C)「600,000円」と令和2年3月から

8月までの収入合計(B)を比較する

→(C×6)600,000円 - (B)420,000円 = 180,000円

(7) 収入の減少割合を出す

→(C×6)600,000円 - (B)420,000円 ÷ (C×6)600,000円 × 100 = 30%

4 申請書等の記載例

(1) 申請書 (様式第1号)

平成31年(2019年)8月2日から令和2年(2020年)2月1日までの間に設立した法人(設立登記日が月の途中の場合は、翌月分から記入してください。)

令和元年(2019年)				令和2年(2020年)		
9月収入	10月収入	11月収入	12月収入	1月収入	2月収入	平均(D)
- 円	- 円	- 円	- 円	0円	180,000円	90,000円

令和2年(2020年)						
3月収入	4月収入	5月収入	6月収入	7月収入	8月収入	合計(B)
50,000円	0円	0円	0円	10,000円	300,000円	360,000円

$(D) \times 6$	-	(B)	=	$((D \times 6) - B)$	$\frac{((D \times 6) - B)}{(D \times 6) \times 100}$
540,000円		360,000円		180,000円	33%

(小数点以下切捨て)

【記入方法】

記載にあたり、設立登記日から前の月(設立登記日が月の途中の場合は当該月を含む)は「-」、設立登記日以降の事業月で収入がない月は「0」と記載してください。

(1) 令和元年9月から令和2年2月のうち設立登記日以降の事業月の収入を入力

(2) 入力した収入の平均を出す(設立登記日以降の事業月の収入合計/事業月数)

= 令和元年/令和2年の平均収入・・・(D)「90,000円」

(3) 令和2年3月から令和2年8月の収入を入力

(4) 入力した収入を合計する・・・(B)「360,000円」

(5) 平成31年/令和元年の平均収入(D)を6ヶ月に換算する。

→(D)「90,000円」×6=「540,000円」

(6) 6ヶ月換算した(D)「540,000円」と令和2年3月から

8月までの収入合計(B)を比較する

→(D×6)540,000円-(B)360,000円=180,000円

(7) 収入の減少割合を出す

→(D×6)540,000円-(B)360,000円÷(D×6)540,000円×100=33%

4 申請書等の記載例

(2) 誓約書 (様式第2号)

様式第2号(用紙 日本産業規格A4縦型)

誓約書

私は、静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金の交付を申請するにあたり、下記の内容について、誓約します。

記

- ・静岡県が実施するこの応援金について、複数の申請はしていません。
- ・私の申請内容について、虚偽が判明した場合には、応援金の返還等に応じるとともに、加算金を支払います。
- ・本申請に関し静岡県から検査・報告等の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・応援金を受領した際は、法人名の公表を承諾します。
- ・応援金を受領した際は、応援金を収益として計上した事業年度の活動計算書において、応援金の名称及び金額を区分して明確に記載します。
- ・応援金の支払いについては、口座振替により受領することを希望します。
- ・静岡県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等が、法人の活動に参画していません。

以上

令和2年××月××日

静岡県知事 川勝 平太様

所在地 静岡市葵区追手町9番6号

法人名 特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

代表者役職氏名 理事長 静岡 太郎

「所在地」・「法人名」・「代表者役職氏名」は

①法人代表者が全て自署
②ゴム印等により記名し、代表者印を押印

①又は②のいずれかにより記入し御提出ください。

※ 所在地、法人名、代表者役職氏名は、以下のいずれかにより記入してください。

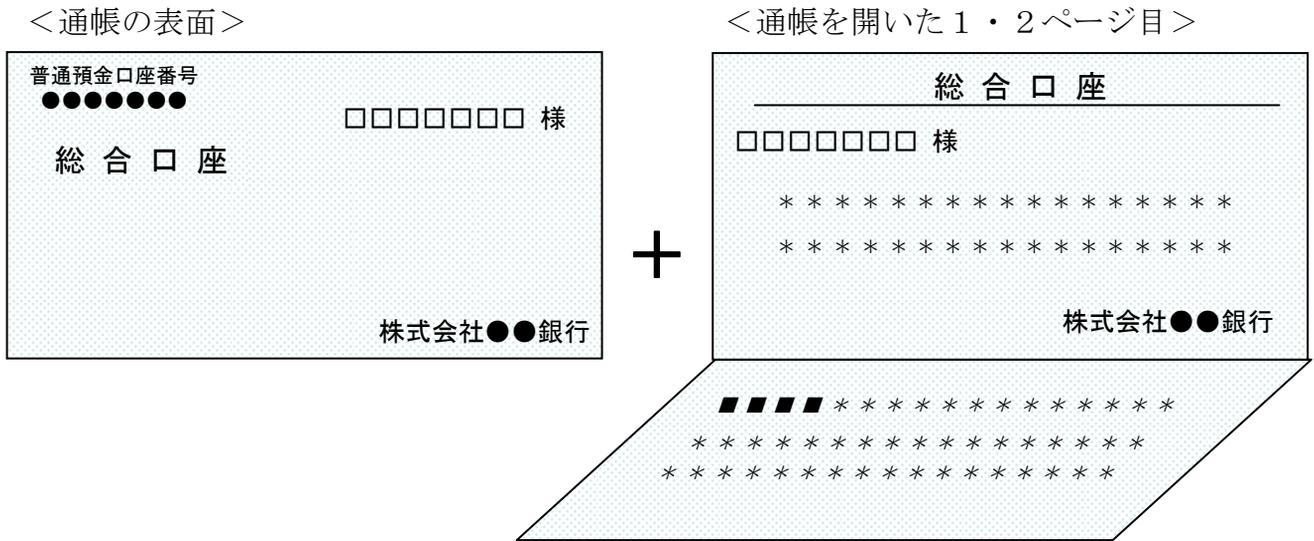
- ① 法人の代表者がすべて自署
- ② ゴム印等で記名し、代表者印を押印

4 申請書等の記載例

(3) 通帳の写し

「銀行名」・「支店名」・「口座種別」・「口座番号」・「口座名義人（カナ）」が確認できるようにコピー、スキャン又は撮影してください。

○通帳（紙媒体）の写しの場合



○通帳（電子通帳）の写しの場合

口座番号

□□□□□□□ 様

お取引店

店番号	××××	支店名	〇〇〇〇
預金種類	普通預金	口座番号	●●●●●●

株式会社●●銀行

※御注意ください！！

画像が不鮮明な場合や「銀行名」・「支店名」・「口座種別」・「口座番号」・「口座名義人（カナ）」が1つでも確認できない場合は、振込ができず、交付金のお支払いができませんので御注意ください。

5 御不明な点に関するお問い合わせ先

NPO法人応援金について、不明な点等ありましたら、相談内容に応じて、下記問い合わせ先へ御連絡ください。なお、問い合わせ【全般】につきましては、混雑が予想され、電話が繋がらない場合も考えられます。その場合はメールにて不明な点等御連絡ください。

(1) NPO応援金全般

担当課	静岡県くらし・環境部県民生活課
電話番号	054-221-2344
FAX番号	054-221-2642
メールアドレス	npo-ouenkin@pref.shizuoka.lg.jp
開庁時間	平日 8:30 ~ 17:15

(2) 申請書の書き方の相談

名称	ふじのくにNPO活動センター
電話番号	054-260-7601
FAX番号	054-260-7603
メールアドレス	fnc@shizuokafund.org
開館時間	平日 10:00 ~ 19:00